



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 鳥江 恒光

(TEL) 053-460-2156

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	338,221	11.9	38,736	11.1	39,151	△3.6	41,848	△0.0	30,022	△0.0	30,004	0.0
2022年3月期第3四半期	302,331	11.0	34,860	20.1	40,626	52.1	41,864	62.5	30,029	69.6	30,002	70.3

(注) 四半期包括利益合計額 2023年3月期第3四半期 36,804百万円(△6.1%) 2022年3月期第3四半期 39,211百万円(△17.1%)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	174.83	—
2022年3月期第3四半期	172.41	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	577,135	441,566	440,458	76.3
2022年3月期	580,927	415,927	414,773	71.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2023年3月期	—	33.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	10.2	48,000	11.6	48,500	△1.7	51,500	△2.9	37,000	△0.7	215.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	187,300,000株	2022年3月期	187,300,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	15,642,483株	2022年3月期	15,756,795株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	171,623,450株	2022年3月期3Q	174,017,899株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。当四半期決算に関する定性的情報は、本日(2023年2月7日)公表の「2023年3月期 第3四半期(累計)業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

(業績予想の修正について)

半導体調達難などによる商品供給不足は改善が見られるものの、中国での新型コロナウイルス感染症による混乱の継続や、欧州の消費冷え込みの拡大などを踏まえ、また、対USドルの為替レート見直しにより、売上収益、事業利益、営業利益、税引前当期利益および親会社の所有者に帰属する当期利益を下方修正いたします。2023年3月期の通期業績予想は、11月2日に公表した売上収益4,700億円、事業利益520億円、営業利益525億円、税引前当期利益575億円、親会社の所有者に帰属する当期利益410億円を売上収益4,500億円、事業利益480億円、営業利益485億円、税引前当期利益515億円、親会社の所有者に帰属する当期利益370億円に下方修正します。

添付資料10ページ「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(後発事象)」に記載のとおり、当社は、2023年2月7日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(偶発負債)	9
(後発事象)	10

1. 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	172,495	114,052
営業債権及びその他の債権	60,018	69,386
その他の金融資産	4,352	1,078
棚卸資産	118,640	156,240
その他の流動資産	7,169	11,872
流動資産合計	362,676	352,629
非流動資産		
有形固定資産	102,898	106,527
使用権資産	21,655	21,122
のれん	177	192
無形資産	3,045	3,000
金融資産	70,319	73,637
繰延税金資産	7,892	9,847
その他の非流動資産	12,261	10,178
非流動資産合計	218,250	224,505
資産合計	580,927	577,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	63,184	59,181
有利子負債	10,523	2,211
リース負債	5,727	5,515
その他の金融負債	10,156	9,689
未払法人所得税	20,260	2,829
引当金	2,086	2,083
その他の流動負債	14,174	13,441
流動負債合計	126,114	94,951
非流動負債		
リース負債	11,647	10,229
金融負債	110	118
退職給付に係る負債	14,544	16,178
引当金	2,399	2,793
繰延税金負債	7,954	9,184
その他の非流動負債	2,228	2,111
非流動負債合計	38,884	40,616
負債合計	164,999	135,568
資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	2,114	1,692
利益剰余金	397,665	414,642
自己株式	△73,288	△72,648
その他の資本の構成要素	59,746	68,237
親会社の所有者に帰属する 持分合計	414,773	440,458
非支配持分	1,154	1,108
資本合計	415,927	441,566
負債及び資本合計	580,927	577,135

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	302,331	338,221
売上原価	△185,794	△207,447
売上総利益	116,537	130,773
販売費及び一般管理費	△81,676	△92,036
事業利益	34,860	38,736
その他の収益	6,477	1,309
その他の費用	△711	△894
営業利益	40,626	39,151
金融収益	3,244	3,043
金融費用	△2,006	△346
税引前四半期利益	41,864	41,848
法人所得税費用	△11,835	△11,826
四半期利益	30,029	30,022
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	30,002	30,004
非支配持分	27	17
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	172.41	174.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	30,029	30,022
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,194	△1,701
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△712	2,374
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,482	672
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,479	5,833
キャッシュ・フロー・ヘッジ	220	276
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	7,699	6,109
その他の包括利益合計	9,181	6,782
四半期包括利益	39,211	36,804
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,115	36,794
非支配持分	95	10

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2021年4月1日残高	28,534	21,430	337,923	△65,086	—	71,786	1,494
四半期利益	—	—	30,002	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,194	△712	7,410
四半期包括利益	—	—	30,002	—	2,194	△712	7,410
自己株式の取得	—	—	—	△28,006	—	—	—
自己株式の消却	—	△19,333	△457	19,790	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,501	—	—	—	—
株式報酬	—	122	—	16	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	33,485	—	△2,194	△31,290	—
所有者との取引額合計	—	△19,211	21,526	△8,199	△2,194	△31,290	—
2021年12月31日残高	28,534	2,219	389,451	△73,285	—	39,782	8,905

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシ ユ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2021年4月1日残高	△123	73,156	395,958	991	396,949
四半期利益	—	—	30,002	27	30,029
その他の包括利益	220	9,113	9,113	68	9,181
四半期包括利益	220	9,113	39,115	95	39,211
自己株式の取得	—	—	△28,006	—	△28,006
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,501	△68	△11,570
株式報酬	—	—	138	—	138
利益剰余金への振替	—	△33,485	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△33,485	△39,369	△68	△39,438
2021年12月31日残高	96	48,784	395,704	1,018	396,722

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2022年4月1日残高	28,534	2,114	397,665	△73,288	—	39,659	20,432
四半期利益	—	—	30,004	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,701	2,374	5,841
四半期包括利益	—	—	30,004	—	△1,701	2,374	5,841
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,325	—	—	—	—
株式報酬	—	△421	—	644	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△1,702	—	1,701	0	—
所有者との取引額合計	—	△421	△13,027	639	1,701	0	—
2022年12月31日残高	28,534	1,692	414,642	△72,648	—	42,033	26,273

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配 持分	資本合計
	キャッシ ユ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計		
2022年4月1日残高	△345	59,746	414,773	1,154	415,927
四半期利益	—	—	30,004	17	30,022
その他の包括利益	276	6,789	6,789	△7	6,782
四半期包括利益	276	6,789	36,794	10	36,804
自己株式の取得	—	—	△5	—	△5
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,325	△56	△11,382
株式報酬	—	—	222	—	222
利益剰余金への振替	—	1,702	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,702	△11,108	△56	△11,165
2022年12月31日残高	△69	68,237	440,458	1,108	441,566

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器(ICT機器)等の製造販売を行っております。その他には、電子デバイス事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	204,696	70,724	275,420	26,910	302,331	—	302,331
セグメント間の 売上収益	—	—	—	241	241	△241	—
計	204,696	70,724	275,420	27,152	302,573	△241	302,331
事業利益 [セグメント利益]	29,102	1,575	30,677	4,182	34,860	—	34,860
その他の収益							6,477
その他の費用							△711
営業利益							40,626
金融収益							3,244
金融費用							△2,006
税引前四半期利益							41,864

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	230,434	76,140	306,574	31,646	338,221	—	338,221
セグメント間の 売上収益	—	—	—	218	218	△218	—
計	230,434	76,140	306,574	31,864	338,439	△218	338,221
事業利益 [セグメント利益]	31,384	1,709	33,093	5,642	38,736	—	38,736
その他の収益							1,309
その他の費用							△894
営業利益							39,151
金融収益							3,043
金融費用							△346
税引前四半期利益							41,848

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

(偶発負債)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるYamaha Music Europe GmbH (以下、YME) は、以下のとおり、2022年12月29日に集団訴訟の申立書の送達を受けました。当訴訟は、現時点において手続きが進捗しておらず、また財務上の影響についても信頼性のある見積りができませんので、引当金は計上しておりません。

(1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2013年3月から2017年3月にかけて英国で行われた当社楽器製品のオンライン販売において、YME が、特定の取引先との間で再販売価格維持行為を行ったとする競争法違反の決定を受けておりました。これにより消費者が不当に高い価格で製品を購入したとして、発生した損害額の賠償を求める集団訴訟が申立てられたものです。

(2) 訴訟を提起した者の概要

消費者団体「Which?」(所在地:英国・ロンドン)のElisabetta Sciallisを代表とする原告団で、該当する製品の英国内の消費者が原告団に入る資格を有します。

(3) 訴えの内容および損害賠償金

① 訴えの内容

YME及びYMEの親会社である当社に対し、YMEの再販売価格維持行為により消費者に発生した損害額の賠償を請求するものです。

② 訴訟の目的の価額

申立書には、原告団がYME及び当社に対して主張する被害額は記載されておりません。

(4) 今後の見通し

集団訴訟の手続きにおいて、原告団の規模、訴訟の目的の価額が判明する見通しです。

(後発事象)

(企業結合に関する事項)

当社のギター事業子会社であるYamaha Guitar Group, Inc. (以下YGG)は、ギターおよび関連商材の企画開発・製造・販売を行うCordoba Music Group, LLC (以下Cordoba社)の持分を取得し、Cordoba社は当社の孫会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Cordoba Music Group, LLC
事業の内容	ギター及び関連商材の企画開発・製造販売、弦輸入代理店(米のみ)

②取得日 2023年2月7日

③取得した資本持分の割合 100%

④企業結合を行った主な目的

当社は、2022年4月から3ヵ年の中期経営計画「Make Waves 2.0」において、楽器事業のさらなる伸展を目指しており、なかでも高い成長を見込むギター事業は、将来の楽器事業の柱とすべく、積極的な投資によって規模の拡大を目指す方向性を掲げております。このたびのCordoba社の持分取得は、この方針に沿うものです。

Cordoba社は、アコースティックギター、エレクトリックギター、ウクレレ等を製造・販売するメーカーで、「Cordoba」ブランドのナイロン弦ギターやウクレレ、「Guild」ブランドのアコースティックギター、エレクトリックギターは、米国を中心に世界中のミュージシャンに愛用されています。同社の本社はカリフォルニア州サンタモニカにあり、流通および製造施設はオックスナードにあります。

当社グループのギター事業は、2014年にギター周辺機器などの企画開発・製造・販売を行うLine 6社を子会社化、2018年にはYGGに社名変更し、ヤマハブランドギターも含めたマルチブランドの米国拠点として企画開発、マーケティングを開始。さらに同年、ベースアンプで世界的に知名度の高いAmpegブランドの事業を譲り受け、事業成長の基盤を着々と強化してまいりました。

そしてこのたび、Cordoba社を当社グループに加えることによって、商品ラインアップを補完・拡充するとともに、同社の知見を活用した製品企画・開発、ブランド発信力の強化を期待しています。

⑤被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする持分取得

(2) 持分取得の支払対価 39百万米ドル (約51億円)

(注) 支払対価はクロー징時点での現預金・債務の残高及び運転資本の増減等により調整されます。

(3) 取得資産・負債の公正価値 現時点では確定していません。

(自己株式取得に関する事項)

当社は、2023年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得しうる株式の総数 | 500万株（上限とする）
（発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合2.9%） |
| ③株式の取得価額の総額 | 150億円（上限とする） |
| ④取得期間 | 2023年2月8日～2023年7月31日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |